

令和 7 年 度

鳥栖・三養基地区消防事務組合補正予算(第 3 号)

令和7年度鳥栖・三養基地区消防事務組合補正予算(第3号)

令和7年度鳥栖・三養基地区消防事務組合の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ18,975千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,814,177千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和7年12月26日

鳥栖・三養基地区消防事務組合
管理者 向門慶人

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5. 繰入金		78,166	18,275	96,441
	1. 基金繰入金	78,166	18,275	96,441
8. 組合債		132,000	700	132,700
	1. 組合債	132,000	700	132,700
歳 入 合 計		1,795,202	18,975	1,814,177

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 総務費		1, 546, 675	18, 975	1, 565, 650
	1. 総務管理費	1, 546, 625	18, 975	1, 565, 600
歳 出 合 計		1, 795, 202	18, 975	1, 814, 177

第2表 地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
西消防署非常用照明 LED化導入改修工事	700,000	証券発行 又は 証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、組合財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	700,000			

令和 7 年 度

補正予算（第 3 号）に関する説明書

目 次

歳入歳出補正予算事項別明細書		8項
給与費明細書		12項

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5. 繰入金	78,166	18,275	96,441
8. 組合債	132,000	700	132,700
歳入合計	1,795,202	18,975	1,814,177

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	1, 546, 675	18, 975	1, 565, 650	0	700	121	18, 154
歳 出 合 計	1, 795, 202	18, 975	1, 814, 177	0	700	121	18, 154

2. 歳 入

(款) 5 繰入金 (項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	0	18,154	18,154	1 財政調整基金繰入金	18,154	
3 消防施設等整備基金繰入金	57,325	121	57,446	1 消防施設等整備基金繰入金	121	
計	78,166	18,275	96,441			

(款) 8 組合債 (項) 1 組合債

1 消防債	132,000	700	132,700	1 消防債	700	西消防署非常用照明 L E D 化導入改修工事
計	132,000	700	132,700			

3. 歳 出

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	1, 546, 625	18, 975	1, 565, 600		700	121	18, 154	1 報 酬	150	会計年度任用職員報酬
								2 給 料	14, 587	
								3 職員手当等	3, 417	期末・勤勉手当
								14 工事請負費	821	西消防署非常用照明ＬＥＤ化導入改修工事
計	1, 546, 625	18, 975	1, 565, 600		700	121	18, 154			

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	152 (8)	2,471	599,171	477,376	1,079,018	224,206	1,303,224	
補正前	152 (8)	2,321	584,584	473,959	1,060,864	224,206	1,285,070	
比較	0 (0)	150	14,587	3,417	18,154	0	18,154	

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員数

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	通勤手当	住居手当
	補正後	33,823	8,236	45,657	249,784	7,252	12,111
	補正前	33,823	8,236	45,657	246,367	7,252	12,111
	比較	0	0	0	3,417	0	0
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	退職手当	管理職特勤手当	
	補正後	57,734	16,176	25,690	20,841	72	
	補正前	57,734	16,176	25,690	20,841	72	
	比較	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由内訳		説 明	備 考
報酬	千円 150	1 給与改定に伴う増減分	千円 150		給与改定実施時期:令和7年4月1日
給 料	14,587	1 給与改定に伴う増減分	19,361		給与改定の状況 給料の改定率:3.30% 給与改定実施時期:令和7年4月1日
		2 その他の増減分	△ 4,774	異動等に係る増減分 育児休業・休職等による減分	
職員手当	3,417	1 制度改正に伴う増減分	8,594		期末勤勉手当 8,594千円
		2 その他の増減分	△ 5,177	異動等に係る増減分 育児休業・休職等による減分	期末勤勉手当 △5,177千円

(3) 給料及び職員手当の状況
ア. 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度 行 政 職
高 校 卒	2 0 2, 3 0 0 円	2 0 0, 3 0 0 円
大 学 卒	2 3 4, 4 0 0 円	2 3 2, 0 0 0 円

イ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職 務 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 処 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.2) 月分 2.300	(1.25) 月分 2.350	(2.45) 月分 4.650	有	
国の制度	(1.2) 月分 2.300	(1.25) 月分 2.350	(2.45) 月分 4.650	有	

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率